

事 務 連 絡  
令和3年2月16日

関係都道府県私立学校主管部課  
文部科学大臣所轄学校法人事務局 御中

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

令和3年福島県沖を震源とする地震により被災した  
私立学校施設の災害復旧について

令和3年福島県沖を震源とする地震に係る災害については、現在、激甚災害の指定を視野に入れた調査が行われているところです。

今後、仮に激甚災害に指定された場合、法令等により、学校法人が行う災害復旧事業についても予算の範囲内において原則として事業費の1/2（本激）又は2/5（局激）を補助できる※こととなっております（別紙1参照）が、その際には、激甚災害によって被災していた事実を証明する被災直後の写真や関係資料が復旧箇所毎に必要なになりますので、予めこれらの資料等を保存してくださいようお願いいたします。

また、被災写真については、被災範囲、数量、規格等が確認できるよう、メジャーを添える等できるだけ明瞭に撮影いただきますようお願いいたします。また、①被害状況を動画により撮影することや、②工事業者への災害復旧工事の依頼に当たり、当該業者に対して別紙2「被害写真の撮り方」を示すとともに災害復旧前の写真撮影を依頼することも、被災原因、被災事実確認のための有効な手段であることから、当該手段による資料の保存も検討の上、可能な限り被災状況全体の把握に努めるようにしてください。

※現時点において災害復旧事業に係る国庫補助を行うことを決定したものではありませんので御留意ください。

担当：文部科学省高等教育局私学部私学助成課  
専門官 西  
助成第二係 青山、望月、水垣  
電話：03-5253-4111（内線2746）  
e-mail：josei2@mext.go.jp

# 私立学校施設災害復旧事業の概要

## 1. 補助対象

激甚災害制度は、地方財政の負担を緩和し、又は被災者に対する特別の助成を行うことが特に必要と認められる災害が発生した場合に、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対して適用すべき災害復旧事業等にかかる国庫補助の特別措置等を指定するものである。

### ・激甚災害（本激）：法律補助

地震、台風、集中豪雨などの大規模災害が発生し、当該災害が激甚災害（本激）に指定された場合には、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第17条第1項に基づき、被災した私立学校（私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校及び幼保連携型認定こども園）における校舎等施設の復旧に要する工事費等に対して、国が補助。

【激甚法第1条、第2条、第3条第6の2号、同条第6の11号、第17条】

### ・激甚災害（局激）：予算補助

地震、台風、集中豪雨などの大規模災害が発生し、当該災害が激甚災害（局激）に指定された場合には、学校法人が実施する当該区域にある私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費等に対して、国が補助。

## 2. 補助率

事業名	財政措置	
	本 激	局 激
<b>私立学校施設災害復旧事業</b> （私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、 高等学校、中等教育学校、特別支援学校、 大学、短大、高等専門学校）	1／2	2／5 （予算補助による施設 整備に対する補助）

※私立の幼保連携型認定こども園及び特定私立幼稚園について、激甚災害（本激）に指定された場合には、被害状況に応じて7／12の国庫補助（1／2の予算補助及び激甚災害法4条第5項に基づく1／12の補助）、激甚災害（局激）に指定された場合には2／5の国庫補助が行なわれる。【激甚法第4条第5項】

※学校種毎に災害復旧に要する工事費の下限額等の要件がある。

## 3. 災害復旧事業の対象となる施設

### ①建物

当該学校の使用に供されている建物（建物に附属する電灯、電力、火災予知、火災報知、ガス、給排水等の附帯設備を含む。教員住宅は除く。）

### ②工作物

土地に固着している建物以外の工作物

（例：野球場バックネット、鉄棒、遊具、プール、自転車置場、温室等）

### ③土地

学校敷地、屋外運動場、実習地等の校地及び校地造成施設

（例：テニスコート、花壇（樹木を除く）、排水溝、法面等）

### ④設備

校具、教材、教具、机、椅子等の物品（備品台帳に登録されているものに限る）

（例：机、椅子、書棚、楽器、図書、視聴覚教育器具（テレビ、ビデオ、プロジェクター、スクリーン、スピーカー等）、コンピューター、サーバー、その他電子機器、学内LAN装置、電位顕微鏡、各種質量分析装置、各種解析システム、工作機器、給食調理機械器具及び食器等並びに授業に用いる諸機械、車両及び用具（農業、農学及び畜産学等に関する学科に属する場合の動物を含む。）等

【激甚法第17条】【調査要領第3】

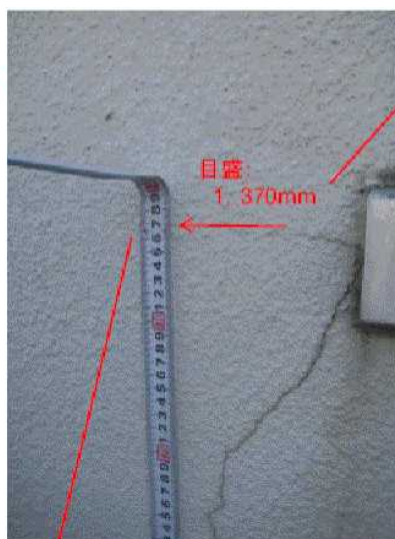
## 被害写真の撮り方

- ・ 全ての被害箇所を撮影してください。亀裂が微小なものであっても構造耐久力上の検討を必要とする場合がありますので、見落としがないように注意してください。
- ・ 計測が危険を伴う場合は、施工業者に依頼し、寸法を確認できる写真を作成してください。



拡大した写真

クラックの全景が分かる  
写真を添付



メモリが確認できるように  
拡大した写真を添付

※ クラックの幅によって復旧工法が変わるので、必ずクラックスケールをあてて、クラック幅が分かる写真を添付すること。

クラックを拡大した写真  
※クラックスケールをあてて！



クラックが高所にあり、スケール等を  
あてることができない場合は、クラック  
の近くにあるもののサイズを記入し  
寸法が分かるようにする。



# (1)建物被害の写真撮影

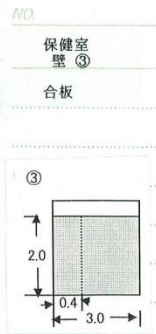
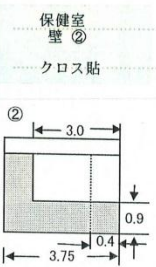
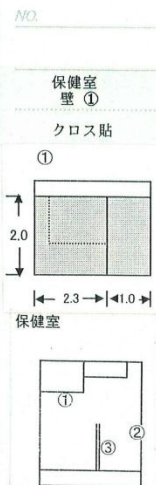
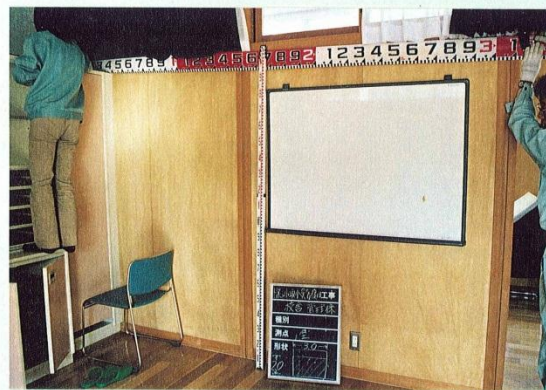
- 被害のあった場所の写真は、事業計画書の数量と一致させる必要があります。

① 被災場所を撮影するときは、原形復旧が基本であるため、被災箇所数量がわかるようにスケール(箱尺、リボンロット等)が被災数量を測定できる根拠となる写真にすることが必要です。

② したがって、スケールを写真の中にも含めても、

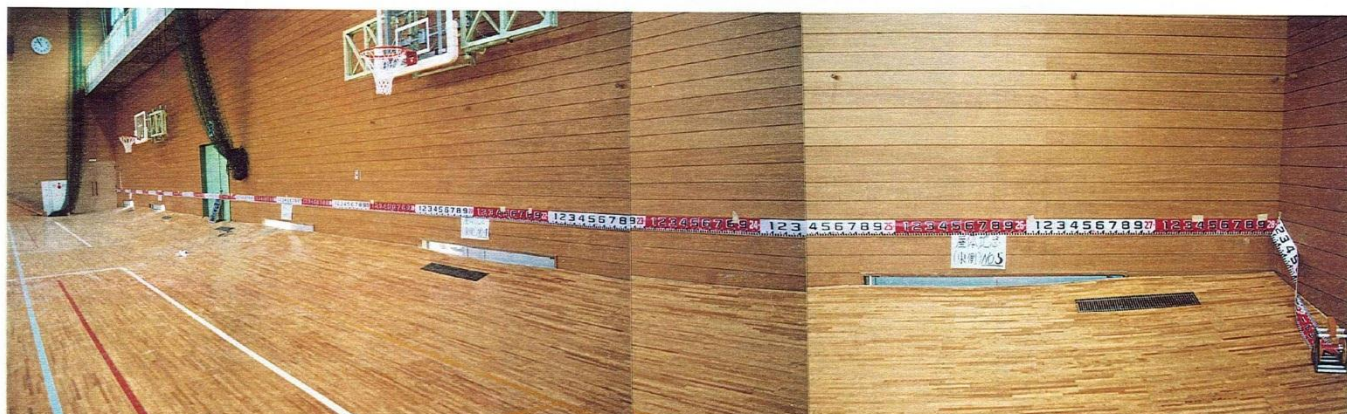
- 数値を読み取ることが不可能
- 部分的なスケールの拡大写真だけのもの
- 写真から読み取れる数値が事業計画書の数量(見積書の数量)の合計と一致しないものについては写真から被災数量を確認できないため、事業計画として採択されない恐れがあります。

③ 特に事前着工の手続きを行うときに、被災状況の確認が撮影箇所不足のため被災が証明できない場合には、その後の立証手段が無いので注意願います。



一枚の写真で被災状況を確認できない場合には、数枚の写真を重ねて証明することもできます。

○ 小学校屋内体育館 床 長辺全長 L=28.0m





## (2) 設備被害の写真撮影

- ・被災原因と故障内容の関連付けができる写真を撮影する努力が必要となります。
- ・被災後、ゴミとして処分する前に現状どのように壊れているか、備品として存在していたか確認できないと災害復旧の事業計画として採択されない恐れがあります。
- ・災害復旧は原形復旧が原則のため、被災写真と共に、修理が可能であればメーカーから修理必要証明書を取得し、修理が不可能であれば、修理不能証明書が必要となります。



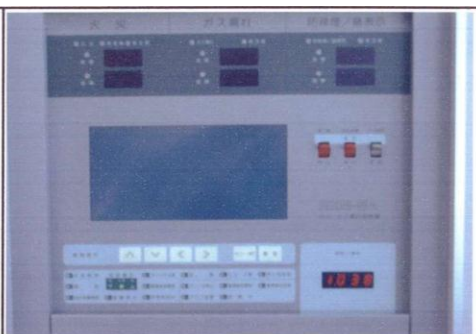
被害の対象となる物品、被害状況が分かるように写す。

## 落雷被害の写真について

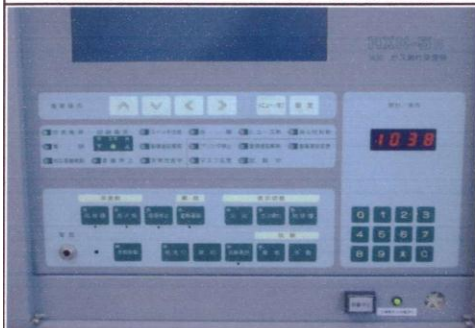
- ・落雷被害を受けた物品がなんなのか、分かるように写真を整理する。
- ・通常、落雷による被害であっても、写真だけでは証明が難しいため、管理ログやメーカーからの意見書などによって落雷被害であることを証明できるものを用意する。



管理棟 事務室 火災報知設備(全体)



火災報知設備(受信機)(表示部)



火災報知設備(受信機 RXN-5B)



火災報知設備内部



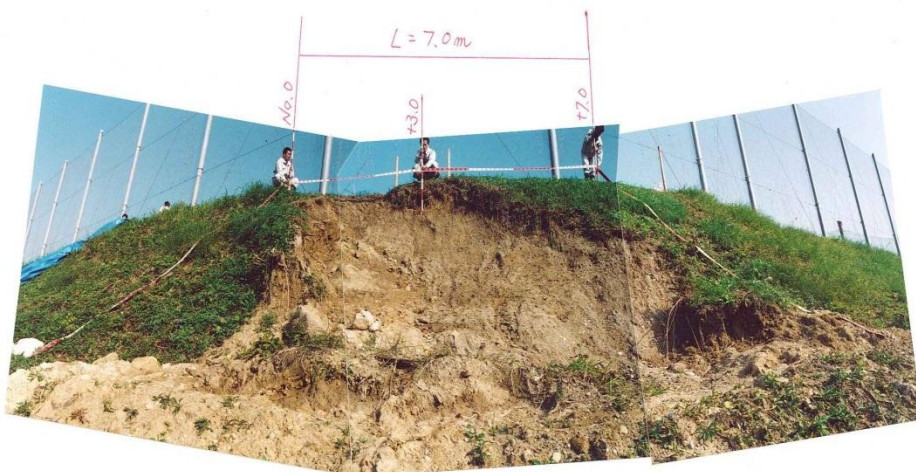
- ・ 土地被害についても建物被害と同様、事業計画書の数量と一致させる必要があります。
- ・ 勾配等の数量はポール等を使用し、被害状況を的確に説明できるよう考慮する必要があります。
- ・ 草が茂っていて被災範囲が不明にならないよう、写真撮影前に検討を行ない、必要に応じて草刈を行うことも必要となります。
- ・ また、土地被害の写真撮影も数枚の写真を重ね合わせ証明することができます。

## 被災全景



- ・ 被災範囲の土の体積が分かるように全景と横断をスケールと共に撮影する。

## 全景写真



## 起点





終 点



横断 No.0



横断 +3.0



横断 +7.0

